

## V 住居の状況

## V 住居の状況

### 1 住宅の建て方

「共同住宅」の割合が年々増加し、56.6%に

住宅に住む一般世帯数は415万9181世帯である。

住宅の建て方別にみると、「一戸建」が174万7487世帯（住宅に住む一般世帯の42.0%）、「長屋建」が5万3778世帯（同1.3%）、「共同住宅」が235万4145世帯（同56.6%）などとなっている。

平成12年以降の状況をみると、神奈川県では「共同住宅」の割合が5割を超えており、その割合は毎回増加している。

58市区町村別にみると、「共同住宅」の割合が75%以上の市区町村は川崎市中原区（80.2%）、横浜市西区（77.1%）、川崎市高津区（77.0%）、横浜市中区（76.2%）、川崎市幸区（75.8%）、同川崎区（75.2%）の6区である。

なお、「一戸建」の割合が90%以上の市区町村は清川村の95.7%である。

（表V-1-1、第7表）

表V-1-1 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移—神奈川県（平成12年～令和2年）

年次	実数					割合			
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	%
平成12年	3,193,443	1,449,760	80,272	1,655,699	7,712	45.4	2.5	51.8	0.2
17年	3,458,128	1,524,344	78,084	1,848,977	6,723	44.1	2.3	53.5	0.2
22年	3,756,610	1,618,046	70,025	2,061,475	6,880	43.1	1.9	54.9	0.2
27年	3,894,549	1,675,613	60,758	2,152,550	5,628	43.0	1.6	55.3	0.1
令和2年	4,159,181	1,747,487	53,778	2,354,145	3,771	42.0	1.3	56.6	0.1

注 1) その他は、「一戸建」「長屋建」「共同住宅」以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合。

2) 平成22年の総数には、住宅の建て方「不詳」を含む。

### 2 住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は59.4%、「民営の借家」の割合は32.3%

住宅に住む一般世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が246万9754世帯（住宅に住む一般世帯の59.4%）と最も多く、次いで「民営の借家」が134万5440世帯（同32.3%）、県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が9万5991世帯（同2.3%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が11万8680世帯（同2.9%）、「都市再生機構・公社の借家」が7万8454世帯（同1.9%）などとなっている。

なお、「持ち家」に住む一般世帯は平成27年と比べると世帯数は増加しているものの、割合は低下している。

（表V-2-1）

表V-2-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移—神奈川県(平成12年～令和2年)

年次		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	平成12年	3,193,443	1,782,868	98,475	88,227	1,027,119	151,697	45,057
	17年	3,458,128	2,022,173	102,056	95,413	1,073,122	120,251	45,113
	22年	3,756,610	2,214,495	103,223	94,353	1,181,387	112,672	50,480
	27年	3,894,549	2,357,944	98,434	85,697	1,221,199	96,014	35,261
	令和2年	4,159,181	2,469,754	95,991	78,454	1,345,440	118,680	50,862
割合 (%)	平成12年	-	55.8	3.1	2.8	32.2	4.8	1.4
	17年	-	58.5	3.0	2.8	31.0	3.5	1.3
	22年	-	58.9	2.7	2.5	31.4	3.0	1.3
	27年	-	60.5	2.5	2.2	31.4	2.5	0.9
	令和2年	-	59.4	2.3	1.9	32.3	2.9	1.2

注 平成12年の「都市再生機構・公社の借家」は「公団・公社の借家」として調査したもの。

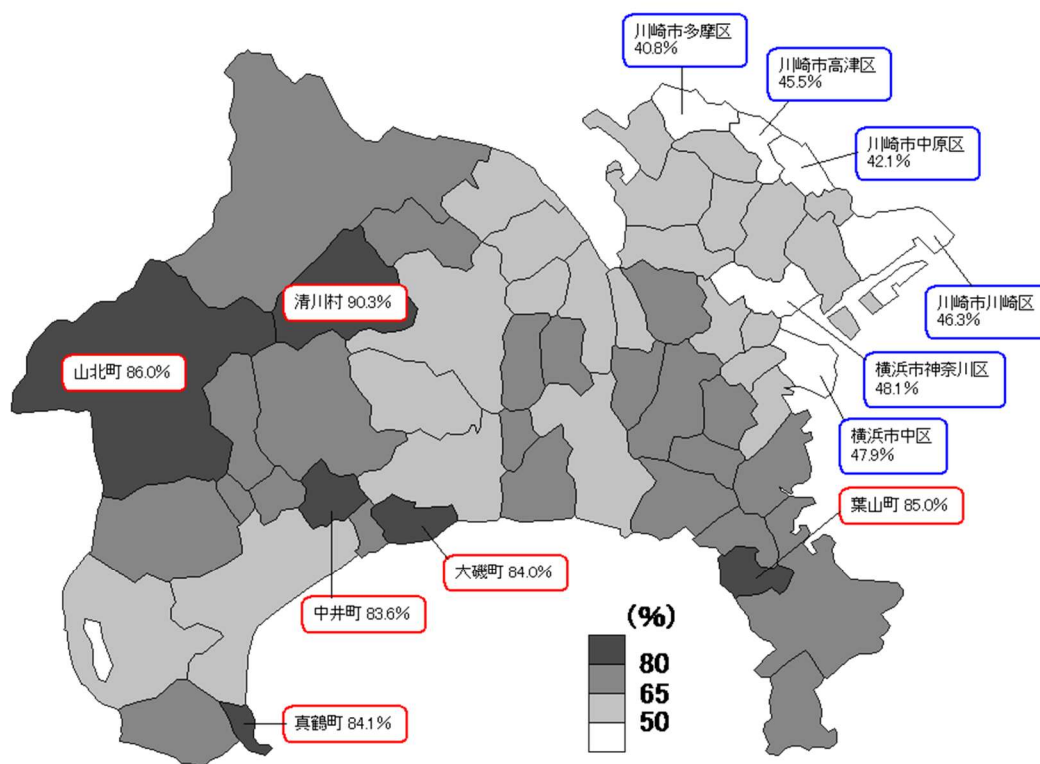
住宅に住む一般世帯について、58市区町村別にみると、「持ち家」に住む世帯の割合が最も高い市区町村は清川村の90.3%で、次いで山北町(86.0%)、以下、葉山町(85.0%)、真鶴町(84.1%)、大磯町(84.0%)、中井町(83.6%)の順で、6町村が80%以上である。

一方、「持ち家」に住む世帯の割合が50%未満の市区町村は川崎市多摩区(40.8%)、同中原区(42.1%)、同高津区(45.5%)、同川崎区(46.3%)、横浜市中区(47.9%)、同神奈川県(48.1%)の6区である。

また、「民営の借家」の割合が最も高い市区町村は川崎市多摩区の52.7%で、「給与住宅」の割合が最も高い市区町村は箱根町の13.7%である。

(図V-2-1、第8表)

図V-2-1 持ち家に住む一般世帯の割合—市区町村(令和2年)



## TOPICS ⑦ オンライン回答率と老年人口割合

総務省統計局や神奈川県では、国勢調査等基幹統計調査の回答方法として、スマートフォンやパソコン等で、いつでもどこでも回答できるオンライン回答を推奨しています。

令和2年国勢調査における神奈川県のオンライン回答率は42.0%で、全国第5位です。最もオンライン回答率が高い県内の市区町村は、開成町で51.1%、次いで川崎市中原区、横浜市都筑区の順です。

「高齢者はインターネットの利用率が比較的低いのではないか」との仮説のもとに、オンライン回答率と老年人口割合（65歳以上人口割合）をグラフ化したところ、以下のとおりでした。

都道府県別については、老年人口割合が低い都道府県ほどオンライン回答率が高いという負の相関関係がみられました。

また、神奈川県の市区町村別においても同様に負の相関関係がみられ、都道府県別よりもより顕著にみられました。

図1 都道府県別オンライン回答率と老年人口割合

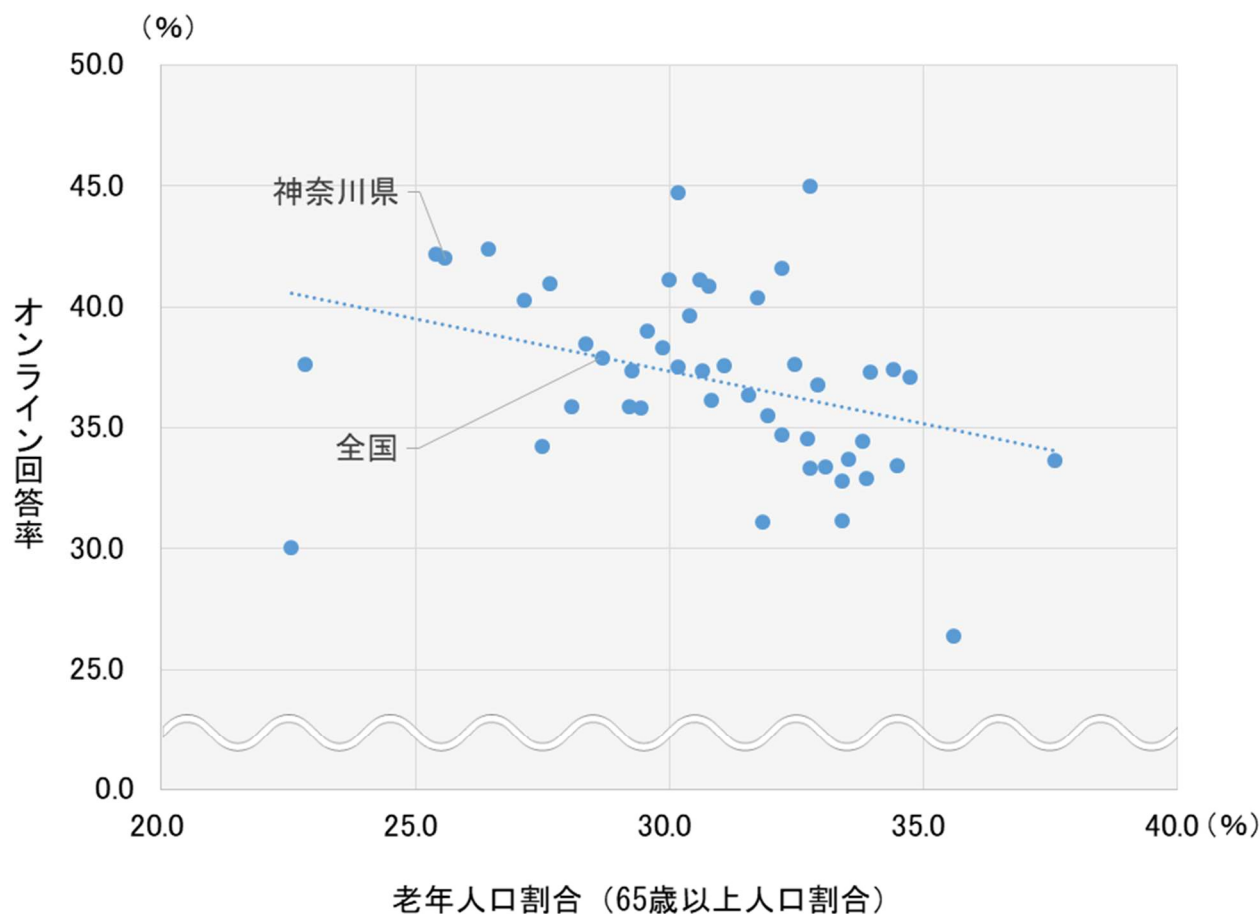


図2 県内市区町村別オンライン回答率と老年人口割合

